

経営相談 Q & A

CO₂ 排出削減、吸収活動を認証する「J-クレジット制度」について

Q

当社は、社員 65 名の製造業者です。2050 年カーボンニュートラル宣言以降、大企業の中には、取引先へ「CO₂ 削減」を求める企業もあり、今後こうした流れはさらに加速すると思われます。当社においても「CO₂ 削減」施策の検討を進めていますが、その手段の 1 つに「J-クレジット制度」があると聞きました。当制度の内容やメリット等について教えてください。

A

CO₂ など温室効果ガスの排出削減目標に向けての象徴的な取り組みの 1 つとして、国が運営する「J-クレジット制度」が挙げられます。当制度では、CO₂ の排出削減や吸収量をクレジットとして可視化し、環境価値を売買することが可能であるため、クレジットの創出者、購入者双方にメリットのある制度として、近年注目されています。以下では、制度の概要やメリット等について解説します。

1. J-クレジット制度とは

「J-クレジット制度」は、省エネ機器や再生可能エネルギーの導入、森林経営などの取り組みによる CO₂ 等の排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度です。

大企業、中小企業のほか自治体、地域コミュニティなど参加事業者には制限はなく、創出したクレジットは売買できるため、中小企業等の省エネ・低炭素投資の促進とともに、経済と環境の好循環

を促進することが期待されています。

2. J-クレジットの創出

① J-クレジット創出の流れ

J-クレジットを創るには、プロジェクト計画書を作成し、登録（審査）を受ける必要があります。

プロジェクト登録後、削減活動のモニタリング報告書を作成し、認証（検証）を受け、J-クレジットが創出されます。2023 年 6 月末時点のプロジェクト登録件数は 1,010 件、クレジット認証量は 895 万 t-CO₂ となっており、国は 2030 年度 1,500 万 t-CO₂ を目標としています。

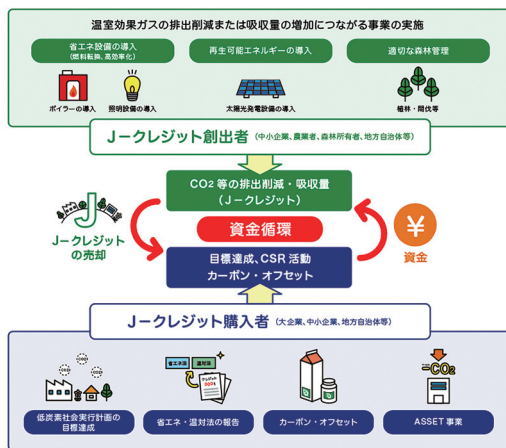
STEP 1 プロジェクトの登録



STEP 2 モニタリングの実施



出所：経済産業省 北海道経済産業局「J-クレジット制度の概要と最新動向」



出所：経済産業省「J-クレジット制度」

②方法論

J-クレジットでは、排出削減・吸収につながる技術ごとに適用範囲、算定方法、モニタリング方法等を規定しており、現在 69 の方法論が承認されています。(2023 年 3 月時点)

方法論一覧（一部抜粋）計 69（承認済方法論の内訳：省エネルギー等 42、再生可能エネルギー 11、工業プロセス 5、農業 5、廃棄物 3、森林 3）

省エネルギー等 計 42 <ul style="list-style-type: none">ボイラーの導入ヒートポンプの導入空調設備の導入ポンプ・ファン類への駆動運転制御インバーター制御又は台数制御の導入照明設備の導入コージェネレーションの導入変圧器の更新未利用廃熱の発電利用未利用廃熱の熱源利用 など	再生可能エネルギー等 計 11 <ul style="list-style-type: none">バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替太陽光発電設備の導入再生可能エネルギー熱を利用する熱源設備の導入 など	農業 計 5 <ul style="list-style-type: none">バイオ炭の農地施用家畜糞せつ物管理方法の変更 など
工業プロセス 計 5 <ul style="list-style-type: none">マグネシウム溶解精製用カバーガスの変更麻酔用 N₂ ガス回収・分解システムの導入 など	廃棄物 計 3 <ul style="list-style-type: none">微生物活性剤を利用した汚泥減容による、焼却処理に用いる化石燃料の削減 など	森林 計 3 <ul style="list-style-type: none">森林経営活動植林活動再造林活動

出所：「J-クレジット制度について」より作成

③創出者のメリット

(i)クレジット売却による利益

CO₂ の削減量や吸収量に応じてクレジット売却益を得ることができ、投資費用回収や他の省エネ投資に活用可能です。

(ii)企業経費の低減

省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用により、企業のランニングコスト（エネルギーコスト）の低減につながります。

(iii)温暖化対策への取組みに対するPR効果

J-クレジットを創出した実績をCSR報告書や自社サイトでアピールすることで、ステークホルダーの自社ブランドイメージの向上や環境貢献に積極的な企業という印象を訴求できます。

(iv)新たなネットワークの構築

創出したクレジットが、地元に縁の深い団体に利用された場合、新規ネットワークを構築できる可能性があり、新たなビジネス展開が期待できます。

3. J-クレジットの活用（購入者のメリット）

①カーボン・オフセットに活用

J-クレジットを購入することで、自社の活動や製品・サービスから生じるCO₂排出量を相殺（オフセット）することができ、「カーボンニュートラル」であることの対外PRや製品・サービスの差別化、ブランディングに利用可能です。

②環境評価・企業評価の向上

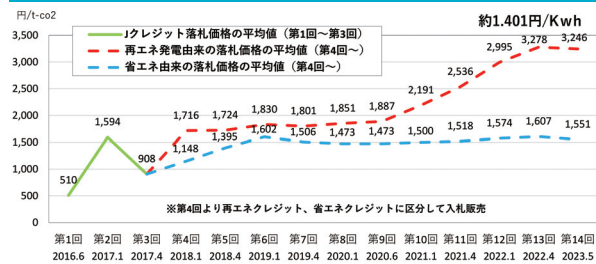
国内の報告制度である「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」に基づく算定・報告・公表制度での活用のほか、各種企業評価調査等において、クレジット購入のPRができ、企業の環境評価・企業価値の向上に貢献します。

4. J-クレジット取引の状況

クレジットには主に「再エネ（発電）」「再エネ（熱）」「省エネ設備」「森林吸収」の4種類あり、それぞれ取引相場が異なります。

またクレジット売却方法は、相対取引と入札販売があり、相対取引が6ヵ月以上成立しない場合、入札販売への参加が可能となります。クレジットの平均落札価格は下図のとおり。近年、再エネ由来のものは価格が上昇傾向にあります（図表1）。

図表1：平均落札価格の推移



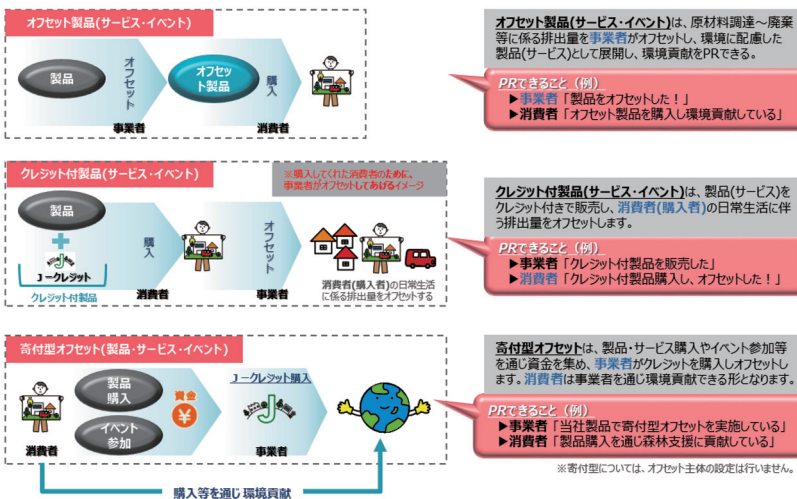
出所：「J-クレジット制度について（データ集）」より作成

「J-クレジット制度」は、多様なCO₂排出削減・吸収活動を認証する日本で唯一の制度です。

2023年10月からは、東京証券取引所でカーボン・クレジット市場が立ち上がり、J-クレジットを対象に取引が開始されました。今や環境問題に取り組む企業は、企業価値として重視され、事業の中長期的な発展を見据えた経営戦略上からも重要です。

脱炭素社会の実現への機運が高まる中、J-クレジットの創出やカーボンオフセットとしての活用など、様々なポジションでの参加が可能な「J-クレジット制度」の利用を検討してみたいかがでしょうか。（佐々木東吾）

カーボン・オフセット例



出所：J-クレジット制度事務局「カーボン・オフセット実施マニュアル」